

山形県司法書士会 平成28年度
第12回常任理事会議事概要

1. 日 時 平成29年1月24日（木曜日）午後1時30分～6時30分
1. 場 所 司法書士会会議室
1. 組 織 員 会長 奥山雅士
副会長 小松 修 早坂智佳子 那須 修
常任理事 伊藤健太郎 中野 徹 加藤臣和 佐藤 剛
(組織員総数 8名 出席者8名 欠席者なし)

議 事
(一般報告)

(総務部)

1. 第11回常任理事会議事録
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①今週中に各自確認する。
2. 第5回理事会議事録
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①今週中に各自確認する。
3. 平成28年度業務日誌
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①今週中に各自確認する。
4. 第3回登録調査委員会（12/17）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①面接調査を行った。
 - ②登録相当の意見である。
5. 山形支部渡邊寛会員、渡邊大輔会員入会（12/19）
 - 伊藤部長より報告があった。
6. 登録証交付式（12/22）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①渡邊寛会員、渡邊大輔会員へ交付した。
7. 鶴岡支部釧持威彦会員、秋野賢治会員退会届提出（12/31）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①1/25付登録常務会へ提出した。
8. 山形地方法務局新年ご挨拶（1/6）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①出席者：会長、小松副会長、伊藤部長
9. 山形県司法書士会の会則変更の認可について（1/6）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①認可日12/16を変更日とする。
10. 酒田支部土師真季会員入会（1/13）
 - 伊藤部長より報告があった。
11. 登録証交付式（1/18）

- 伊藤部長より報告があった。
 - ①土師真季会員へ交付した。
 - ②入会者へ渡す書類一式を再考する。
- 12. 綱紀調査（H27年1号及びH28年1号）（1/24）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①H27年1号及びH28年1号案件について非調査員への聞き取り調査を行った。
- 13. 鶴岡支部釘持威彦会員、秋野賢治会員退会（1/25）
 - 伊藤部長より報告があった。
 - ①支部長へ通知する。
 - ②次回発行の会報へ掲載する。

（経理部）

- 1. 会館駐車場除雪の件（1/15）
 - 中野部長より報告があった。
 - ①羽黒建設に依頼し除雪を行った。
 - ②維持管理費より支出する。
- 2. 青司協による会館使用の件（1/29）
 - 中野部長より報告があった。
 - ①生活保護相談会として1階相談室を貸出す。

（企画研修）

- 1. 相続無料相談会広報打合せ（1/13）
 - 早坂副会長、加藤部長より報告があった。
 - ①山形新聞：終活特集及び特集ページ掲載広告の打合せ
 - ②山形放送：テレビCM打合せ
 - ③1/19Y T S テレビ収録：加藤部長、阿部委員（放送日1/27 ゴジダス）
 - ④1/30Y B C テレビ出演：柴田委員長、阿部委員（生放送）
- 2. 日司連業務研修会同時配信研修会（1/21）
 - 早坂副会長、加藤部長より報告があった。
 - ①出席者：72名
 - ②通信状況
 - 置賜会場：wi-fi ルーターをレンタル使用、途中コマ飛びしたが全体としては問題なかった。
 - 山形会場：会場の無料wi-fi を使用したが、最終講議でフリーズした。
 - 庄内会場：午前は何度もフリーズしたため、午後に無料wi-fi に切替えたが徐々に途切れるようになった。
 - 連合会に問い合わせたがはっきりした対応はなかった。
 - ③全会場とも事前テストでは通信状況に問題はなかった。
 - ④会場の通信環境・設備について次年度以降に申し送りする。
 - ⑤アンケートは好評だった。
- 3. 自治体職員向け空き家問題合同勉強会（1/24）
 - 早坂副会長、加藤部長より報告があった。
 - ①出席者：49名（県、24市町村、2団体）
 - ②アンケートは非常に好評であった。社会事業委員会で分析する。

- ③報道各社の取材もあり、効果的な広報となった。
- ④自治体より直に聞ける相談体制の構築の要望があるため、会員周知し、今後の自治体からの相談へ対応したい。

4. 配属研修
 - 早坂副会長より報告があった。
5. 会報 215号
 - 加藤部長、早坂副会長より報告があった。
 - ①1月31日付発行

(社会事業部)

1. 山形市管理住宅課長による山形市空家等対策協議会委員推薦に関する訪問 (12/22)
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①審議事項で審議。
2. 山形大学高橋良彰教授と大学との連携に関する打合せ (12/22)
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①2018年度後期若しくは2019年度前期から講義に関与する予定である。
 - ②会員派遣の場合の日当、身分について検討を要する。講師などの肩書きは使えない。
3. 第4回相談センター運営委員会 (1/13)
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①相続相談会、女性のための相談会について協議した。
 - ②4/1より相談員名簿を運用する予定である。
4. 第4回社会事業委員会 (1/13)
 - 那須副会長、佐藤部長より報告があった。
 - ①空き家問題勉強会について協議した。
 - ②各種事業の進捗状況の確認をした。
 - 成年後見講座が好評のため次年度以降の継続開催も検討したい。
5. 陸前高田相談センター相談員派遣 (1/14~15) 中止
 - 奥山会長より報告があった。
 - ①大雪のため中止とした。
6. 司法書士無料相談所 (1/19)
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①山形13件、東根7件、寒河江1件
 - ②山形会場の相談に関して、担当の小野会員に確認する。
7. 福祉サービス利用援助事業に関わる関係機関連絡会議 (1/24)
 - 那須副会長より報告があった。
 - ①後見制度と密接に係わるため、成年後見講座を紹介した。
 - ②県健康長寿推進課主催で市町村職員対象に講座を開催し、市町村長申立を増やす意向である。
8. 成年後見講座申込開催状況
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①申込22件
 - ②好評である。
9. 高校生のための法律講座申込開催状況
 - 佐藤部長より報告があった。

- ①申込20件
- 10. 相談員名簿登載申請受付状況
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①次回の理事・支部長会で報告し登載協力を依頼する。
- 11. 暮らしと仕事のなんでも相談会アンケート
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①3会場で開催、名称は従来通りの意見が多い。
 - ②主催会の弁護士会と税理士会へ報告する。次回の主管は税理士会。

(東北ブロック)

- 1. 東北ブロック新人研修会 (1/8~1/14)
 - 小松副会長、加藤部長より報告があった。
 - ①講師：志藤会員、市川会員、本田会員、井上会員
- 2. 第2回研修会 (1/28)
 - 小松副会長より報告があった。
 - ①申込者約50名うち山形県会10名

(日司連報告)

- 1. 第4回全国会長会 (1/19~20)
 - 奥山会長より報告があった。
 - ①サイボウズ全国会長会フォルダに全資料をアップ、各部で関係箇所を一読する。
 - ②規則等の改正：各規則について規則整備委員会で検討する。
 - ③資格者代理人方式の検討：特例方式は残す方向である。
 - ④法定相続情報証明制度の経緯説明。
 - ⑤不祥事防止の手引の作成、司法書士法人の手引きの発行、本人確認等に関する資料集の改訂等。
 - ⑥市町村依頼による相続人探索等の職務上請求書の記載方法について。
 - ⑦予選制については単位会への波及が懸念される。
 - ⑧日司連事業計画：空き家・所有者不明土地問題、簡裁代理・裁判所への書類作成の推進等。
 - ⑨相談票の様式変更。
- 2. 新年賀詞交歓会 (1/19)
 - 奥山会長より報告があった。
 - ①出席者：奥山会長、宮地政連会長
 - ②出席議員：遠藤議員、大沼議員 (代理)
- 3. 第10回研修制度研究部会 (1/20)
 - 小松副会長より報告があった。
 - ①年次制研修実施状況のアンケート調査を行う予定である。
 - ②会員研修ハンドブックを増刷する。
 - ③難聴者等障がい者への対応を検討する。
- 4. 平成29年2月の登録常務会開催日について (2/13、2/24)
 - 奥山会長より報告があった。

(法テラス山形)

1. 平成 28 年度日本司法支援センター山形地区地方協議会の開催について
 - 佐藤部長より報告があった。
 - ①出席予定者：会長、早坂和也会員、菅野雅弘会員

(苦情報告)

1. 苦情に至らない程度の問い合わせが 1 件あった。

(審議事項)

(総務部)

1. 第 6 回理事会附議事項決定の件
 - 伊藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - (1) 審議事項
 - ①第 7 7 回定時総会、議長及び副議長決定の件
 - ②関連団体との業務委託契約締結承認の件
 - ③会員でない綱紀調査委員及び綱紀調査予備委員推薦依頼に関する件
(弁護士会に依頼)
 - ④懲戒処分の量定意見に関する理事会参与推薦依頼の件
(弁護士会に依頼)
 - ⑤その他は総務部一任とする。
 - (2) 協議事項
 - ①顕彰推薦の件
 - ②総会に附議すべき事項の件
 - ③平成 2 9 年度事業計画の件
2. 第 1 回理事・支部長意見交換会附議事項決定の件
 - 伊藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①第 6 回理事会の審議事項、協議事項を報告事項、協議事項とする。
3. 日司連顕彰該当者の推薦について 20170125 連発 1724 号
 - 伊藤部長より提案があり、候補者を決定した。

(経理部)

1. 会務システムプログラムカスタマイズ
 - 中野部長より提案があり、次のとおり承認を得た。
 - ①日司連の締切に間に合わないため、既に注文済である。
 - ②納期 2/17 (金) もしくは 2/20 (月) 予定。
2. 渋谷会計より法定調書、申告書等作成の見積り
 - 中野部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①依頼する。
3. 関連団体との業務委託契約について
 - 中野部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①リーガルサポート山形支部からの業務委託の項目追加、委託金額増加の提案については、事務局体制が落ち着くまで、来年一年間を移行期間とし、今年度と同額のまま様子を見る。
 - ②経理、総務部に一任する。
4. 今後の会館駐車場の除雪について

- 中野部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①羽黒建設に依頼する。

(企画研修)

1. 自治体職員向け「空き家問題」合同勉強会・日当等支払について
 - 加藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①全て広報費より支出する。
 - ②講師料：樋口委員 2 万円、佐藤部長は講師料辞退のため日当で対応する。
 - ③広報、社会事業委員：全日当＋交通費＋駐車場代 1,000 円
2. 相続無料相談会新聞広告および相続無料電話相談テレビCM
 - 早坂副会長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①相続無料電話相談に関するテレビCMを行う。費用 30 万。
詳細は広報委員会一任とする。
 - ②相続無料相談会と相続無料電話相談に関する広告を、1/31 付山形新聞「備えのススメ」特集ページ下段に掲載する。費用 12 万円。
 - ③会員周知する。
3. Legal Garden との団体契約更新の件
 - 加藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①更新する。
 - ②会員周知する。
4. 女性司法書士による女性のための相談会の広報について
 - 加藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①2/16 YBC テレビに古内・遠藤・齋藤委員が出演予定である。
 - ②自治体及び報道機関には広報依頼済である。
 - ③ポスターの配布先・枚数は広報委員会一任とする。
5. 調査士会研修会講師派遣について
 - 奥山会長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①奥山会長、那須副会長を派遣する。

(社会事業部)

1. 相続登記相談会
 - 佐藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①相談員の割振りは相談センター運営委員会に一任する
 - ②税理士相談員は山形会場 4 名以上、酒田会場午前・午後各 1 名
 - ③全日担当者に昼食代 1,000 円を支給する。
 - ④電話相談は転送電話の判別がつかないため、マニュアルを作成し担当者へ周知する。
2. 女性司法書士による女性のための相談会 (3/3)
 - 佐藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①佐藤咲副委員長をリーダーとする。
 - ②相談員は女性会員に依頼中である。
 - ③男性スタッフ：会長、佐藤部長、石沢委員長
3. 山形市空家等対策協議会委員の推薦について
 - 佐藤部長より提案があり、次のとおり決定した。
 - ①佐藤部長を推薦する。

(協議事項)

(総務部)

1. 平成29年度各部事業計画について
 - 奥山会長より提案があり、次のとおり協議した。
 - ①各部2/13(月)まで予算書とともに提出する。
2. 不動産登記規則の一部改正(案)に関する意見募集に対する意見書について
 - 伊藤部長より説明があり、次のとおり協議した。
 - ①山形県会とし意見書を提出する。
 - ②表現については総務部一任とする。

(経理部)

- 1.

(企画研修)

1. 第4回研修会について(3/25)
 - 加藤部長より説明があり、次のとおり協議した。
 - ①午前:佐藤部長を講師とし、空き家・所有者不明土地問題関連について
 - ②午後:日司連派遣講師による民法(相続関係)改正に関する研修会
法定相続情報証明制度について
2. 新入会員研修プログラムについて
 - 小松副会長より説明があり、次のとおり協議した。
 - ①eラーニングを使用し自宅学習後、スクーリング、チューターの指導のもと議論する。
 - ②コンテンツは不動産取引、設立・合併、訴訟等。
 - ③年3回実施する。
 - ④費用は3年目までは日司連負担である。
 - ⑤研修委員会で検討する。

(社会事業部)

- 1.

(報告事項)

(総務部)

1. 登記オンラインアンケートへのご協力について20161219連発1554号 【1/24回答済】
2. 法定相続情報証明制度に関する現状報告について20161220連発1559号
3. 平成27年度ブロック会別総務担当者・事務局長会議の総括について20161220連発1560号
4. 「第20回臨時理事会議事概要」の送付について20161222常発091号
5. 会社法第34条第1項の規定について20161222常発092号 【12/27送付済】
6. 労働問題への取組みに関するアンケートへのご協力について20161222連発1566号
7. 不動産登記規則の一部改正(案)に関する意見募集に対する意見書について20161222連発1572号

8. 連合会事務局及び司法書士電話相談センターの年末年始休暇について20161222 事発 126 号
9. 対日直接投資推進会議 規制・行政手続見直しWG緊急報告の周知について 20161227 常発 094 号 【12/27 送付済】
10. 共同相続された預金債権は遺産分割の対象となるとする最高裁判所大法廷決定について 20161227 常発 097 号 【1/11 送付済】
11. 「注釈 司法書士法（第三版）」の一部修正について 20161228 常発 098 号
12. オンライン申請活用ガイドのデータ配付について20170111 事発 131 号 【1/11 送付済】
13. 独立行政法人福祉医療機構における抵当権移転登記処理にかかる「平成28年分司法書士報酬の支払調書」について 20170113 連発 1630 号 【1/21 送付済】
14. 「第21回理事会議事概要」の送付について 20170119 常発 100 号
15. 「裁判外和解代理業務等の事件処理に関するアンケート」へのご協力方について 20170119 連発 1678 号
16. 不動産登記規則の一部改正（案）（法定相続情報証明制度（仮称）の新設）に関する意見募集に対する連合会意見書（案）の送付と資料の取扱いについて 20170124 連発 1713 号
17. 総務省統計局「サービス産業動向調査」実施のご周知方及びご協力方について 20170125 常発 104 号
18. 「綱紀調査委員会規則基準」の一部改正について 20170125 連発 1726 号
19. 「注意勧告運用規則基準」の一部改正について 20170125 連発 1727 号
20. 「懲戒処分～（小理事会設置用）」の一部改正について 20170125 連発 1728 号
21. 「懲戒処分～（理事会用）」の一部改正について 20170125 連発 1729 号
22. 平成28年度第2回臨時会長会議事録の送付について 20170125 事発 136 号
23. 平成28年度第4回会長会旅費の支給について 20170125 事発 137 号
24. 全青司いばらき全国大会招待状 20170111
25. 山形県弁護士会定期総会懇親会ご案内 20170123
26. お歳暮お礼状

（経理部）

1. 職務上等請求書の在庫の引き上げについて 20170119 常発 101 号
2. 平成28年12月収支

（企画研修部）

1. 「事実認定マスター講座」録画教材（DVD）の貸出し及び研修ライブラリへの掲載等について 20161219 中央研発 242 号
2. 「これだけは押さえておこう消費者問題シリーズ研修 応用編」の開催について 20161219 連発 1555 号
3. 新入会員研修プログラム試行に伴う平成29年度モデル会の募集について 20161221 中央研発 243 号
4. 平成28年度業務研修会「民事信託の実務」テキスト等の配付及びアンケートへのご協力について 20161222 中央研発 244 号 【1/24 日司連へ送付済】
5. 平成28年度業務研修会「民事信託の実務」テキストの送付について 20161222 中央研発 247 号
6. リーフレットの一部訂正について 20170105 常発 099 号

7. 貴会主催研修会への講師派遣について 20170106 連発第 1623 号
8. 制度広報誌の送付について 20170116 連発 1643 号
9. 司法書士特別研修に関する修了証明書の交付要領について 20170118 連発 1650 号
10. 平成 28 年度「第 31 回日司連中央研修会」録画教材 (DVD) の貸出し及び研修ライブラリへの掲載等について 20170124 中央研発 270 号
11. 「業-1 グランプリ 2016」(業務研究大会) 聴講希望者募集について 20161226
12. 貴会会員への研修単位付与について (宮崎県会) 20170125

(社会事業部)

1. 「東京電力福島第一原子力発電所事故における市民等の救援に関する事業の実施に関する要領」の一部改正及び原子力損害賠償に係る相談について 20161222 連発 1565 号
2. 「高齢者の消費者被害に関するシンポジウム」の開催について 20161222 連発 1570 号
3. シンポジウム「最高裁判決 突きつけられた課題～これからの訴訟支援のあり方を考える～」の開催について 20161226 連発 1581 号
4. 司法書士アクセスブック『よくわかる成年後見 [2017.1 改訂版]』の発行について 20170111 連発 1625 号 【1/27 送付済】
5. 「相続未登記問題シンポジウム」録画 DVD の送付について 20170113 事発 132 号
6. 法テラス地方事務所司法書士副所長会議の開催報告について 20170119 連発 1677 号
7. 避難者向けフリーペーパー「うえるかむ」送付について 20161220
8. 地方公共団体の空き家対策の取組事例 (161227 公開) 20170104
9. 平成 28 年度「自殺対策についての相談機関合同研修会」の開催について 20170106
10. 相続登記未了問題に関するシンポジウム開催のお知らせ 20170111
11. うえるかむ第 80 号 20170118
12. 身近な困りごと相談所の運営要領の送付について (遠藤和法会員、小野隆紘会員) 20170125
13. 各種リーフレット (山形家庭裁判所) 20170125
14. 平成 28 年度「自殺対策強化月間」における啓発活動等の推進について 20170126 専発 156 号
15. 一般財団法人日本 ADR 協会「ADR 機関検索システム」への登録について 20170126 連発 1735 号